

29年度	業 務 委 託 設 計 書			
業 務 名	伊賀市下水道事業経営戦略策定業務委託			
施 工 地 名	伊賀市 全域 地内			
経 費	¥ —			
工 期	契約の日から平成30年12月28日まで	設 計	平成29年11月	
業 務 の 概 要		設 計	検 算	
伊賀市下水道事業経営戦略策定業務 ・経営戦略策定業務 1式 ・関係者説明用資料作成支援業務 1式		業 種	土コ	業種コード 53
		業務価格 ¥ 税（官積） ¥		

第1号

内 訳 表

費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
経営戦略策定業務								
業務原価	直接人件費	経営戦略策定		式	1			第1号 直接人件費明細書
	直接人件費計							
	直接経費	電子成果品作成費		式	1			
	直接経費計							
	直接原価計							
	間接原価	その他原価		式	1			
	間接原価計							
業務原価計								
一般管理費等				式	1			
一般管理費等計								
業務価格計								

第1号 直接人件費明細書

経営戦略策定

直接人件費

作業内容	主任技術者	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	金額
(1) 基礎調査								
①業務方針の確認								
②資料収集								
(2) 現状と課題の把握								
①下水道事業・経営状況の整理								
②経営指標による現状分析								
③課題の把握								
(3) 計画の骨子と基本方針の整理								
①使用料の検討								
②受益者負担金の検討								
③経年施設の長寿命化対策とライフサイクルコストの削減								
④公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の当面10年間の事業推進計画								
⑤経営健全に向けた財政計画の策定								
⑥経営の効率化・健全化に向けた事務事業の見直し								
(4) 投資・財政計画の策定								
①整備計画の整理								
②資本的支出予測								
③資本的収入予測								
④有収水量予測								
⑤収益的支出予測								
⑥収益的収入予測								
⑦投資・財政計画の策定								
(5) 効率化・経営健全化手法の整理								
①広域化・共同化、最適化に関する事項								
②民間活力の活用に関する事項								
③下水道使用料の見直しに関する事項								
④経営戦略の事後検証、更新等に関する事項等								
(6) 報告書等のまとめ								
(7) 打合せ								
人 員 計								
単 価								
金 額								

¥ _____

伊 賀 市

第2号 直接人件費明細書

関係者説明用資料作成支援

直接人件費

作業内容	技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	製図工	金額
関係者説明用資料データ加工								
人員計								
単価								
金額								

¥ _____

伊賀市

伊賀市下水道事業経営戦略策定業務 仕様書

1. 業務目的

各地方公共団体は、経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要である。

そのためには、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことが強く求められる。

本業務では、総務省通知“「経営戦略」の策定推進について（平成28年1月26日）”に示されたガイドライン等に基づき、伊賀市下水道事業における「経営戦略」を策定することを目的とする。

2. 業務対象事業

対象事業

下水道事業等

（公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、特定地域生活排水処理施設）

3. 業務項目

①基礎調査	1式
②現状と課題の把握	1式
③計画の骨子と基本方針の整理	1式
④投資・財政計画の策定	1式
⑤効率化・経営健全化手法の整理	1式
⑥報告書等のまとめ	1式
⑦関係者説明用資料作成支援	1式
⑧打合せ	1式

4. 業務内容

（1）基礎調査

①業務方針の確認

本業務を遂行するにあたり、業務方針や工程等を整理し、担当職員に確認する。

②資料収集

本業務を遂行するにあたり必要となる資料のリストを作成し、発注者から借用することにより収集・整理する。

【主な収集資料】

- 1) 既存の経営計画
- 2) 決算書、決算統計、予算書
- 3) 起債償還データ
- 4) 固定資産台帳データ（減価償却費、長期前受金戻入等の予定金額を含む）
- 5) 各種下水道計画（整備計画、維持管理計画、財政計画等）

（２）現状と課題の把握

①下水道事業・経営状況の整理

過年度における下水道事業の整備状況や財務状況等について整理する。

②経営指標による現状分析

下水道事業に適した経営指標を設定し、各経営指標をもとに現状分析を行う。

③課題の把握

前項において把握した下水道事業の現状や現状分析結果をもとに、下水道事業が抱える課題を抽出する。

（３）計画の骨子と基本方針の整理

本市下水道事業の現状や課題等を踏まえ、経営理念や経営方針の骨子となる事項について、本計画における基本方針をとりまとめる。

① 使用料の検討

- ・下水道事業の自立化
- ・健全経営に向けた料金体系の見直し

② 受益者負担金の検討

- ・新規着手処理区における受益者負担金の検討

③ 経年施設の長寿命化対策とライフサイクルコストの削減

- ・施設の現状把握による長寿命化計画（ストックマネジメント）及び機能強化対策計画の位置付け
- ・維持管理業務の経費削減方策の検討

④公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の当面 10 年間の事業推進計画

- ・事業着手に向けた事業計画の具現化、ロードマップの策定

⑤経営健全に向けた財政計画の策定

- ・新規及び更新の投資計画
- ・維持管理計画を踏まえた財政（収支）計画の策定

⑥経営の効率化・健全化に向けた事務事業の見直し

- ・事務作業の効率化（料金関連事務の民間委託など）
- ・コスト削減に向けた将来案の提示

（４）投資・財政計画の策定

概ね10年間を策定期間として、下水道事業における今後の投資・財政計画をとりまとめる。

①整備計画の整理

各種計画や過年度実績、固定資産の状況等をもとに、下水道施設の新規・改築需要等の年度別整備計画を整理する。（雨水事業も含む）

新規整備については、平成28年5月に策定した伊賀市生活排水処理施設整備計画をベースとするが、現時点の状況を踏まえ、本業務においてスケジュールを精査する。

また、未整備処理区については、整備完了までの長期計画を立案し、10年間の整備量の妥当性を評価するとともに各処理区における事業着手までのスケジュールを整理する。

改築需要については、長寿命化計画（ストックマネジメント）及び機能強化対策計画を反映するだけでなく、固定資産データ等を活用し、目標耐用年数などから改築事業を見込むものとする。

なお、改築需要は、建設年度と目標耐用年数のみで計上すると年度間で大きな格差が発生することが想定されるため、予算等に応じて事業の平準化を行うものとする。

②資本的支出予測

過年度実績や整備計画をもとに建設改良費等を算定する。

また、市から提示される既存資産分の起債償還費に今後取得する資産の起債償還費を計上し、資本的支出の予測を行う。

併せて、起債の残高についても整理する。

③資本的収入予測

過年度実績や整備計画に対して、国の基準に基づく補助率等を設定して、建設改良費等の財源を予測し、一般会計繰入金などの資本的収入の予測を行う。

④有収水量予測

過年度実績や整備計画をもとに計画人口や水洗化率、一人当たり有収水量を設定し、年次別有収水量を予測する。

なお、有収水量は、使用料収入の根幹となる数値であることから、本業務においては、有収水量算定の前段の作業として、下水道及び農業集落排水施設の整備済み区域内の現況人口を精査する。

⑤収益的支出予測

過年度実績や年次別維持管理計画、資本的収支予測の結果をもとに、維持管理費等を算定することにより収益的支出の予測を行う。

また、算定された支出額を汚水・雨水・その他経費に区分し、下水道使用料の対象経費となる汚水処理費や、一般会計繰入金の対象経費となる雨水処理費・その他処理費を算定する。

⑥収益的収入予測

過年度実績や、収益的支出予測の結果等をもとに、現使用料単価による下水道使用料や一般会計繰入金等を算定することにより収益的収入の予測を行う。

⑦投資・財政計画の策定

前項までに算定した資本的収支及び収益的収支の予測結果を整理し、投資・財政計画を策定する。策定の結果、収支バランスが取れない場合は、収支ギャップの解消を目指して複数のシナリオについて検討する。

シナリオの検討においては、該当事業について、少なくとも、目標期間内に収益的収支分の一般会計繰入金(汚水)を縮減する検討を行うこととし、中間値やその他指標によるシナリオを追加する。

(5) 効率化・経営健全化手法の整理

下水道事業における効率化・経営健全化のための手法について、現状及び将来において実施予定の施策等をもとに主に下記の事項を整理する。

①広域化・共同化・最適化に関する事項

- ・他都市の事例（内容とスケジュール）の整理
- ・本市において広域化、共同化、最適化を実施するメリットと課題の整理
- ・次回生活排水処理施設整備計画で具体的な統廃合検討を実施する処理区の抽出

②民間活力の活用に関する事項

- ・他都市事例の整理と区分（スケールメリットや適用事業）
- ・経営効率化に向けた民間活用の適用性評価

③下水道使用料の見直しに関する事項

- ・収支ギャップを解消する下水道使用料単価（料金収入/有収水量）の設定
- ・上記料金単価に応じた料金体系の提示（モデルケースのみ）

④経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 等

- ・事後検証の指標の提示
- ・今回業務における課題の整理と次回更新時の留意事項の抽出

(6) 報告書等のまとめ

前項までに整理・検討された内容をまとめ、本業務報告書を作成する。

このとき、総務省通知の様式に基づき、「経営戦略」を作成する。

(7) 関係者説明用資料作成支援

市内部、議会等への説明資料（概要版、パワーポイント資料）の作成支援を行う。また、住民公開資料を作成し、市ホームページ上に掲載する際は、住民が理解し易い形式に加工

する。

(8) 打合せ

業務を円滑に進捗させるために、監督員と密に打合せを行い、打合せ結果については議事録を作成して監督員の承認を得るものとする。

また、必要に応じて関係部局との協議等、監督員が指示する協議に参加する。

5. 成果品

本業務では、次の成果品を作成・納品する。

①経営戦略	A4版製本	3部
②業務報告書	A4版製本	3部
③説明用資料（概要版）		1式
④説明用資料（パワーポイント版）		1式
⑤住民説明用資料		1式
⑥その他参考図書		1式
⑦電子データ（CD-R）		1式
⑧打合せ議事録		1式

6. その他特記事項

(1) 平成28年度策定計画との整合

平成28年度に策定された伊賀市下水道事業等経営戦略策定業務や下水道全体計画の内容を十分に把握し、計画に反映し、経営計画を検討すること。

(2) 投資・財政計画の納品

平成31年度予算（案）調製の基礎となる投資・財政計画について、平成30年8月末日までに納品すること。